

厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)  
「大規模データを用いた、地域の医療従事者確保対策に関する研究」  
分担研究報告書(令和元年度)

## 愛知県・沖縄県における医療従事者確保に関する医療機関向けアンケートの分析

研究分担者 小林 大介 神戸大学大学院医学研究科 地域社会医学・健康科学講座 医療システム学  
分野 医療経済・病院経営学部門 特命准教授

研究分担者 山下 暁士 名古屋大学医学部附属病院メディカル IT センター 病院助教

研究分担者 石川 ベンジャミン 光一 国際医療福祉大学 大学院医学研究科 教授

### 研究要旨

2018年に愛知県内の医療機関に対して、2019年に沖縄県内の医療機関に対して、医療従事者の人員確保の現状と今後の予測、人員確保に向けた取り組みなどに関するアンケート調査を行った。愛知県にある全325施設の病院のうち204施設から(回答率62.7%)。沖縄県にある全94施設の病院のうち63施設から回答を得た(回答率67.0%)。解析の結果、両県とも現時点で医師・看護職員の人員確保が困難と回答した施設よりも看護補助職の人員確保が困難であると回答した施設の方が多かった。これは、愛知県では将来予測でも同様であった。また、両県を比較したところ、現時点では沖縄県の方が医師や看護職員の人材確保が困難であると回答した施設が多かったが、将来についてはそのような関係性は見られず、看護補助者の人材確保が困難になると予測した施設が沖縄県で多いという結果となった。医師の人員確保に絞って100床あたりの医師数や病床数と人材確保の困難さとの関係を検討したところ、明確な関係性は認めなかった。

医療従事者確保の取り組みについての調査の結果では、女性の就労継続に不可欠なものと実施が容易なものが多く実施されており、逆に実施が困難なものか医療機関では効果が薄そうなもの、旧来の日本的な慣習に関係していそうなもの実施率が低いことが分かった。両県の比較では沖縄県では愛知県よりも教育に関する取り組みが多く実施されていることが明らかになった。

### 協力研究者

佐藤 菊江 名古屋大学医学部附属病院メディカル IT センター 病院助教

國吉 徹也 神戸大学医学部附属病院情報分析推進室 特命助教

目的に実施している「大規模データを用いた、地域の医療従事者確保対策に関する研究」の分担研究の一環として、愛知県の現状の分析と医療施設や医療従事者などの意識・取り組みを調べることを目的とするアンケートを2018年に実施した。翌年、沖縄県でも県庁の協力の下、ほぼ同内容のアンケートを実施した。

### A. 研究目的

医療従事者確保の具体策を考える際の基礎データや好事例の提供、それに基づいた医療従事者確保に向けた有効な策を提案することを

本年度は、医療従事者確保に関する医療施設の意識や取り組みを取りまとめて報告したい。また、2件を比較することで、地域により医療

機関の意識などに差があるのかも合わせて検討したい。

## B. 研究方法

(対象、調査方法)

### ・愛知県におけるアンケート調査方法

対象は愛知県の全病院 325 施設。アンケート用紙と依頼状を郵送で各施設に配布し、回答は郵送で返送、もしくはアンケート用紙を再現した Web サイトにて回答いただいた。回答が得られなかった施設に対しては、最大 2 回まで督促状を郵送した。

### ・沖縄県におけるアンケート調査方法

対象は沖縄県の全病院 93 施設。同時に全有床診療所 72 施設にも調査を実施した(今回の解析には含めなかった)。依頼状を郵送で各施設に配布し、アンケート用紙は Web ページ (<https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/ishikakuho/2019ankeet.html>) からダウンロードする形で配布。回答は電子メールで返送していただいた。

### ・アンケート内容

アンケートの内容は以下の通りであり、人員確保の状況に関する各施設の評価と現状、人員確保に向けた取り組み、今後の予測などを問う内容となっている。

設問 1・2：職種別人員確保の現状

設問 3：人員確保に向けた取組・対策

設問 4・5：職種別人員確保の動向予測

設問 6-1：診療科と承認病床数

設問 6-2：手術室の状況

設問 6-3:年代別・診療科別医師数(常勤医師数、非常勤医師数、非常勤医師の常勤換算数)

設問 6-4：職種別人員数

設問 6-5：教育施設との関係

(データと解析方法)

病院の病床数は平成 29 年度病床機能報告の結果を使用した。その他のデータはすべてアンケートの回答結果を用いた。医師数は各施設が記載したアンケート結果の常勤医師数と非常勤医師の常勤換算数を合算して用いた。

現在の人員確保の状況と将来の人員確保の予測に関しては、医師と看護職員は「容易になった(になる)」、「不変」、「難しくなった(なる)」の 3 選択肢であるが、看護補助者はそれに「該当部署なし」を加えた 4 選択肢とした。それ以外の職種に関しては、今回の解析の対象とはしなかった。各職種間の比較に関しては、「容易になった(なる)」と「不変」を 1 カテゴリー、「難しくなった(なる)」を 1 カテゴリーとして McNemar 検定を行った。

医師確保状況と医師数の関係を見るために、各施設を 100 床あたり医師数が 100 床あたり 5 名以下の施設を-5 名群、5 名より多く 10 名以下の施設を 5 名-10 名群、10 名より多く 20 名以下の施設を 10 名-20 名群、20 名より多い施設を 20 名-群の 4 群に分類した。その上で、100 床あたり医師数と現在の人員確保の状況、もしくは将来の予測の関係を(「容易になった(なる)」と「不変」を 1 カテゴリー、「難しくなった(なる)」を 1 カテゴリーとして)Fisher の正確検定を用いて解析した。Post-hoc 検定は全群から 2 群を取り出して Fisher の正確検定を行い、多重検定の調整には Holms 法を用いた。

医師確保状況と病床数の関係を見るために、各施設を病床数が 50 床以下の施設を-50 床群、50 床より多く 100 床以下の施設を 50-100 床群、

100床より多く200床以下の施設を100-200床群、200床より多く400床以下の施設を200-400床群、400床より多い施設を400床-群の5群に分類した。その上で、医師数と医師確保状況の検定と同様の方法で検定した。

医療従事者確保に対する取り組みについても、100床あたり医師数、病床数との関連をFisherの正確検定を用いて検討した。

医師確保状況、および医療従事者確保の取り組みに関しては単純な県間の比較を、Fisherの正確検定を用いて実施した。多重検定となる場合にはBonferroni法で調整を行った。100床あたり医師数、および病床数での検討については、県間比較は行わなかった。

有意水準は5%とし、検定にはR(The R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria)のグラフィカルユーザーインターフェースであるEZR(自治医科大学さいたま医療センター)を用いた。

#### (倫理面への配慮)

本研究は医療施設を対象としたアンケート調査であり、個人情報なども取り扱っていないため、特段の配慮は実施しなかった。回答は厳重に保管し、本研究の目的以外には使用していない。研究全体としては名古屋大学医学部附属病院倫理審査委員会の承認を得て行っている。

## C. 研究結果

### (アンケートの回答率)

愛知県にある全325施設の病院のうち、204施設から回答を得た(回答率62.7%)。回答施設の内訳(病床数、100床あたり医師数)を表1に記載した。愛知県で未回答の病院のうち、精神科単科の

病院が19施設、100床以下の病院が47施設、100床以上200床以下の病院が39施設、それ以上の病床数の病院が16施設であった。

沖縄県にある全94施設の病院のうち、63施設から回答を得た(回答率67.0%)。回答施設の内訳は愛知県と同様、表1に記載した。

両県の回答施設について比較したところ、両県で病床数の分布に有意な違いがみられた(愛知県では各病床数群の施設数にはあまり違いはなかったが、沖縄県では100床-400床に集中している)。逆に、両県で100床あたり医師数の分布に有意な違いは見られなかった。

### (現在の人員確保状況)

表2に3年前と比較した現在の医師・看護職員、看護補助者の人員確保状況の回答結果を記載した。

医師の人員確保が困難になった施設は愛知県で全回答施設の28.1%、沖縄県で46.0%、看護職員の確保が困難になった施設は愛知県で33.3%、沖縄県で41.2%、看護補助者の確保が困難になった施設は愛知県で64.1%、沖縄県で68.2%であり、両県とも看護補助者の確保が困難な施設の割合は、医師・看護職員に比べて有意に高かった。また、両県の比較では、沖縄県で医師の確保が困難と答えた施設の割合と、看護職員の確保が困難と答えた施設の割合が愛知県と比較して有意に高かった。

病床100床あたりの医師数で現在の医師の確保状況を検討した結果を表3に示す。100床あたり医師数で検討すると、現在の医師の確保が困難と答えた施設の割合は愛知県では医師数により有意に異なることが分かった( $p=0.026$ )。しかし、post-hoc検定では各群に有意な差を認めなかつ

た。沖縄県では100床あたり医師数による有意な違いは認めなかった。

病床数で現在の医師の確保状況を検討した結果を表4に示す。病床数で解析した結果、両県とも現在の医師の確保が困難と答えた施設の割合有意な違いは認めなかった。

#### (将来の人員確保状況予測)

表5に将来の医師・看護職員、看護補助者の人員確保の将来予測の回答結果を示した。

医師の確保が困難という予測の施設は愛知県で全回答施設の45.3%、沖縄県で57.1%、看護職員の確保が困難という予測の施設は愛知県で38.6%、沖縄県で50.8%、看護補助者の確保が困難という予測の施設は愛知県で62.3%、沖縄県で84.1%であり、看護補助者の確保が困難な施設の割合は、愛知県では医師・看護職員に比べて優位に高かったが、沖縄県では看護職員と看護補助者の間にだけ有意な差を認めた。両県の比較では、看護補助者の確保が困難になるのではと予測した施設の割合が沖縄県で有意に高いという結果であった。

病床100床あたりの医師数で将来の医師確保の予測を検討した結果を表6に示す。100床あたり医師数で検討すると、両県とも医師確保が困難になると予測した施設の割合は有意に異なるとは言えないという結果だった

病床数で将来の医師確保の予測を検討した結果を表7に示す。病床数で検討した結果、両県とも医師確保が困難になると予測した施設の割合に有意な違いは認めなかった。

#### (人員確保に向けた取り組み)

人員確保に向けた取り組みの回答結果を表8に

示す。両県とも70%以上の施設で行っている取り組みは「出産・育児への対応が充実している」、「研修・学会への参加費用を負担している」、「複数の求人媒体の活用」であった。沖縄県でのみ70%以上の実施率を示した取り組みは「研修・学会への参加を奨励している」、「外部の病院実習を受け入れている」であった。逆に、愛知県でのみ70%の実施率を示した取り組みはなかった。一方、両県とも20%以下の施設でしか行われていない取り組みは「業務の裁量性の自由を与えている」、「学校を設立している」、「卒業生によるリクルーター活動」であった。愛知県でのみ実施率が20%以下という取り組みは「家族の介護への対応が充実している」であった。沖縄県でのみ実施率が20%以下という取り組みは「年功序列にしている」、「職員宿舎が充実している」であった。

両県の比較では、「家族の介護への対応が充実している」、「研修・学会への参加を奨励している」、「教育のプログラムを充実させている」の実施率が沖縄県で有意に高かった。逆に、愛知県で実施率が有意に高い取り組みは認めなかった。

人材育成への取り組みと100床あたり医師数との関係を表9に示した。愛知県で100床あたり医師数と実施率の間に有意な関係があったのは、「資格取得の機会を提供している」、「就職説明会の開催」、「職員を講師として派遣している」、「学校を設立している」の各取り組みであった。沖縄県では「資格取得などの費用を負担している」であった。

人材育成への取り組みと病床数との関係を表10に示した。愛知県で病床数と実施率の間に有意な関係があったのは、「教育のプログラムを充実させている」、「資格取得の機会を提供している」、「就職説明会の開催」、「独身寮の併設」、「職

員を講師などとして派遣している」、「外部の病院実習を受け入れている」、「学校を設立している」の各取り組みであった。一方、沖縄県では病床数によって有意に実施率が異なる取り組みは認めなかった。

#### D. 考察

今回の分析で、愛知県、沖縄県の医療機関において、医療従事者の確保に現時点でも難渋している施設がある程度存在していることが分かった。特に、看護補助者の確保には両県の医療機関でかなり苦しんでいることが浮き彫りになった。看護補助者には現時点では国家の認定するライセンスは必要なく、医師・看護師といったライセンスを持った医療従事者は主にその職に就き続けるのに対し、看護補助者になる人物は他業種の職に就職する可能性が十分にあること、そして、看護補助者を雇うには他業種との争奪戦に勝たねばならないことを示唆しているものと考えられる。一方、医師や看護職員の確保に関しては、沖縄県の方が苦しんでいる施設が多いことが判明したが、これは愛知県には4つの医学部を持つ大学があり医局による医師の派遣がまだ機能していることなどが関係しているかもしれない。

各医療従事者確保に関する将来の予測はさらに悲観的であり、特に看護補助者の確保が困難であると予測されていることが明らかになった。両県の比較では、現在の状況と異なり、沖縄県で看護補助者の確保が困難と予測している施設の割合が多いという結果であった。これは、愛知県では医師と看護職員の確保がより困難となるという予測をした施設が現在困難であると回答した施設よりも有意に多かった一方で、沖縄県では看護補助者の確保が困難になると予測した施設の

割合が、現状困難であると回答した施設よりも多かったことに起因している（data not shown）。このことは、沖縄県では医師・看護職員の確保にハンディのある病院はすでに苦しく、今後も変わりようがないと予想している一方、愛知県の病院ではハンディのある病院でも現在は何とかなっているということかもしれない。

100床あたり医師数、および、病床数と現在の医師確保状況の関係は明白なものではなかった。また、将来予測も同様であった。これは、医師確保がスムーズか否かは単に病院の規模や医師の数では測れないということを示唆しているものと考えられる。

医療従事者確保の取り組みは、両県ともにだいたい同じ程度の実施率であった。両県とも実施率が70%を超えている取り組みは女性の就労継続に不可欠なものと実施が容易なものであった。沖縄県で実施率が高いものにはさらに教育を充実させる意図の感じられるものが含まれていた。逆に、実施率が低いものは実施が困難なものか医療機関では効果が薄そうなもの、旧来の日本的な慣習に関係しているようなものであった。沖縄県では、愛知県に比べて教育を充実させる取り組みの実施率が高かった。これは、それだけ沖縄県の医療機関の人材確保が逼迫していることが1つの要因であると推測した。また、家族の介護に対する対応が沖縄県でより実施率が高いのは、愛知県の対応が遅れている可能性が高いためと思われる。

人材確保の取り組みと医師数の関係、および病床数との関係によると、愛知県では医師数が多い施設ほど、もしくは病床数が多いほど教育に関係する取り組みを実施していることが明らかになった。逆に、沖縄県ではそのような関係はほとんど見られなかった。これは、愛知県では病院に医

師が多く在籍してアクティブであるか、規模が大きいと教育に関する取り組みが実施されやすいことを示唆している。逆に、沖縄県では教育に関する取り組みが愛知県より幅広く行われており、結果として差が見られなかったのかもしれない。

本研究は郵送アンケートによる調査であり、質問の意図が十分に伝わらなかった、本来記載すべき重要な取り組みが記載されなかったなどのバイアスが起きている可能性がある。また、アンケート調査としては十分な回答率が得られているが、それでも30%以上の施設から回答が得られていないことによるバイアスも考えられる。また、人材確保に向けた取り組みについては、どの職種に対する取り組みなのかを記載していないため、様々な職種に対する取り組みが雑多に入ってしまったおり実態が分かりにくくなっている可能性がある。

こういった limitation はあるものの、病院が医療従事者確保の現状と今後についてどのように考えており、それに対してどのような取り組みをしているかが明らかになったことは、今後の政策を考える上で重要なことであり、本研究の結果は今後の施策立案に有用であると考え。今後もより有用な情報を提供できるよう、さらに解析をつづける予定である。

## E. 結論

本年度の研究では愛知県と沖縄県の医療機関に対して医療従事者確保の状況とそれに対する取り組みに関するアンケート調査を実施したので、その結果を報告した。結果、医療従事者の確保に現在も困っている施設がある程度存在していること、将来の確保が困難になるという予想をしている施設がそれ以上に存在することが明らか

かになった。両県を比較すると、沖縄県の施設の方が困っている施設が多いという結果であった。

医療従事者確保の取り組みに関する調査では、女性の就労継続に不可欠なものと実施が容易なものが多く実施されており、逆に実施が困難なものか医療機関では効果が薄そうなもの、旧来の日本的な慣習に関係していそうなものの実施率が低いことが分かった。両県の比較では沖縄県では愛知県よりも教育に関する取り組みが多く実施されていることが明らかになった。

今後、各地域における状況と課題に応じた医療従事者確保対策を国や地方自治体が医療機関とともに実施していけるよう連携を行っていく必要があると思われる。

## F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

## G. 研究発表

1. 論文発表 (発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

なし

2. 学会発表

[1] 小林大介, 村上玄樹, 林田賢史, 山下暁士. 病院規模と医療従事者確保に向けた取り組みの関係性. 第78回日本公衆衛生学会総会. 2019年10月24日. 高知.

[2] 山下 暁士, 石川 ベンジャミン 光一, 宮田 靖志, 西村 紀美子, 小林 大介. 医師数および医師確保の難易度と医療従事者確保に関する取り組みの関係. 第57回日本医療・病院管理学会学術総会. 2019年11月4日. 新潟.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。） なし

3. その他

1. 特許取得

なし

なし

2. 実用新案登録

表 1. 回答施設の内訳

病床数		-50床	50-100床	100-200床	200-400床	400床-
施設数*	愛知県	27	50	47	40	40
	沖縄県	5	10	20	22	6

\*: p<0.05 (愛知県と沖縄県の比較で)

100床あたり医師数		-5名	5名-10名	10名-20名	20名-
施設数	愛知県	42	58	57	46
	沖縄県	18	18	16	11

表 2. 3年前と比較した現在の職種別人員確保状況

		容易になった	不変	難しくなった	該当部署なし	未記載
医師*†‡	愛知県	3	140	56	/	5
	沖縄県	3	31	29	/	0
看護職員*†‡	愛知県	22	112	67	/	3
	沖縄県	13	24	26	/	0
看護補助者	愛知県	2	62	129	8	3
	沖縄県	2	17	43	1	0

\*: p<0.05 (愛知県と沖縄県の比較で)

†: p<0.06(愛知県:看護補助者との比較で)、‡:(沖縄県:看護補助者との比較で)

表 3. 100床あたりの医師数ごとの現在の医師人員確保状況

医師数/100床あたり	愛知県		沖縄県	
	容易/不変	難しい	容易/不変	難しい
5名以下	34	6	12	6
5名-10名	35	21	11	7
10名-20名	36	20	6	10
20名より大きい	37	9	5	6

表 4. 病床数ごとの現在の医師人員確保状況

病床数	愛知県		沖縄県	
	容易/不変	難しい	容易/不変	難しい
50床以下	19	6	3	2
50-100床	35	14	6	4
100-200床	37	10	10	10
200-400床	23	15	13	9
400床より大きい	29	11	2	4

表 5. 今後の職種別人員確保状況の予測

		容易になる	不変	難しくなる	該当部署なし	未記載
医師 <sup>†</sup>	愛知県	4	107	92	/	1
	沖縄県	0	27	36	/	0
看護職員 <sup>†‡</sup>	愛知県	23	101	78	/	2
	沖縄県	4	27	32	/	0
看護補助者 <sup>*</sup>	愛知県	2	61	124	12	5
	沖縄県	1	8	53	1	0

\*: p<0.05 (愛知県と沖縄県の比較で)

†: p<0.06(愛知県:看護補助者との比較で)、‡:(沖縄県:看護補助者との比較で)

表 6. 100 床あたりの医師数ごとの将来の医師人員確保予測

医師数/100床あたり	愛知県		沖縄県	
	容易/不変	難しくなる	容易/不変	難しくなる
5名以下	29	13	8	10
5名-10名	29	28	7	11
10名-20名	29	28	5	11
20名より大きい	23	23	7	4

表 7. 病床数ごとの将来の医師人員確保予測

病床数	愛知県		沖縄県	
	容易/不変	難しくなる	容易/不変	難しくなる
50床以下	13	14	1	4
50-100床	28	22	5	5
100-200床	32	15	6	14
200-400床	20	19	11	11
400床より大きい	18	22	4	2

表 8. 人員確保に向けた取り組み

	愛知県		沖縄県	
	実施施設数	実施率	実施施設数	実施率
<b>給与・処遇</b>				
他院よりも好条件にしている	54	26.5%	21	33.3%
業務の裁量性の自由を与えている	23	11.3%	6	9.5%
年功序列にしている	43	21.1%	11	17.5%
実際の業務内容を加味している	66	32.4%	22	34.9%
<b>福利厚生・院内の設備</b>				
職員宿舎が充実している	43	21.1%	10	15.9%
出産・育児への対応が充実している	143	70.1%	52	82.5%
家族の介護への対応が充実している*	34	16.7%	27	42.9%
有給や休暇の取得率が高い	107	52.5%	39	61.9%
<b>キャリアアップ・研修・学会</b>				
研修・学会への参加を奨励している*	138	67.6%	57	90.5%
教育のプログラムを充実させている*	58	28.4%	33	52.4%
資格取得の機会を提供している	101	49.5%	42	66.7%
進学等への配慮をしている	50	24.5%	24	38.1%
研修・学会への参加費用を負担している	172	84.3%	55	87.3%
資格取得等の費用を負担している	86	42.2%	21	33.3%
<b>新規採用者の増加に対する取り組み</b>				
複数の求人媒体の活用	161	78.9%	50	79.4%
就職説明会の開催	73	35.8%	25	39.7%
独身寮の併設	52	25.5%	10	15.9%
<b>教育施設との連携強化に対する取組</b>				
職員を講師等として派遣している	78	38.2%	34	54.0%
外部の病院実習を受け入れている	138	67.6%	45	71.4%
学校を設立している	26	12.7%	3	4.8%
卒業生によるリクルーター活動	23	11.3%	10	15.9%

\*:  $p < 0.05$  (愛知県と沖縄県の比較で)

表9. 人員確保に向けた取り組みと100床あたり医師数との関係

	愛知県					沖縄県										
	-5名	5名-10名	10名-20名	20名-		-5名	5名-10名	10名-20名	20名-							
	実施施設数/実施率															
給与・処遇																
他院よりも好条件にしている	12	30.0%	17	28.3%	10	17.9%	15	31.9%	6	33.3%	7	38.9%	3	18.8%	5	45.5%
業務の裁量性の自由を与えている	6	15.0%	6	10.0%	4	7.1%	6	12.8%	2	11.1%	1	5.6%	2	12.5%	1	9.1%
年功序列にしている	7	17.5%	14	23.3%	13	23.2%	9	19.1%	2	11.1%	2	11.1%	4	25.0%	3	27.3%
実際の業務内容を加味している	15	37.5%	19	31.7%	19	33.9%	13	27.7%	7	38.9%	6	33.3%	7	43.8%	2	18.2%
福利厚生・院内の設備																
職員宿舍が充実している	10	25.0%	6	10.0%	12	21.4%	14	29.8%	4	22.2%	3	16.7%	0	0.0%	3	27.3%
出産・育児への対応が充実している	30	75.0%	40	66.7%	39	69.6%	33	70.2%	13	72.2%	15	83.3%	14	87.5%	10	90.9%
家族の介護への対応が充実している	7	17.5%	9	15.0%	9	16.1%	9	19.1%	8	44.4%	7	38.9%	6	37.5%	6	54.5%
有給や休暇の取得率が高い	29	72.5%	31	51.7%	29	51.8%	18	38.3%	10	55.6%	13	72.2%	10	62.5%	6	54.5%
キャリアアップ・研修・学会																
研修・学会への参加を奨励している	23	57.5%	41	68.3%	37	66.1%	36	76.6%	17	94.4%	15	83.3%	14	87.5%	11	100.0%
教育のプログラムを充実させている	8	20.0%	16	26.7%	13	23.2%	21	44.7%	9	50.0%	10	55.6%	6	37.5%	8	72.7%
資格取得の機会を提供している*	16	40.0%	20	33.3%	31	55.4%	33	70.2%	11	61.1%	8	44.4%	13	81.3%	10	90.9%
進学等への配慮をしている	13	32.5%	10	16.7%	13	23.2%	14	29.8%	10	55.6%	7	38.9%	2	12.5%	5	45.5%
研修・学会への参加費用を負担している	37	92.5%	44	73.3%	53	94.6%	37	78.7%	14	77.8%	17	94.4%	14	87.5%	10	90.9%
資格取得等の費用を負担している†	10	25.0%	21	35.0%	29	51.8%	26	55.3%	2	11.1%	3	16.7%	10	62.5%	6	54.5%
新規採用者の増加に対する取り組み																
複数の求人媒体の活用	32	80.0%	45	75.0%	46	82.1%	37	78.7%	14	77.8%	16	88.9%	11	68.8%	9	81.8%
就職説明会の開催*	7	17.5%	22	36.7%	16	28.6%	27	57.4%	7	38.9%	7	38.9%	6	37.5%	5	45.5%
独身寮の併設	11	27.5%	13	21.7%	13	23.2%	15	31.9%	4	22.2%	3	16.7%	2	12.5%	1	9.1%
教育施設との連携強化に対する取組																
職員を講師等として派遣している*	13	32.5%	14	23.3%	22	39.3%	29	61.7%	8	44.4%	10	55.6%	7	43.8%	9	81.8%
外部の病院実習を受け入れている	22	55.0%	36	60.0%	40	71.4%	39	83.0%	11	61.1%	11	61.1%	12	75.0%	11	100.0%
学校を設立している*	1	2.5%	4	6.7%	6	10.7%	15	31.9%	1	5.6%	1	5.6%	1	6.3%	0	0.0%
卒業生によるリクルーター活動	3	7.5%	6	10.0%	5	8.9%	9	19.1%	4	22.2%	2	11.1%	1	6.3%	3	27.3%

\*: p&lt;0.05 (愛知県)、†: p&lt;0.05 (沖縄県)

表10. 人員確保に向けた取り組みと病床数との関係

	愛知県					沖縄県				
	-50床	50-100床	100-200床	200-400床	400床-	-50床	50-100床	100-200床	200-400床	400床-
給与・処遇	実施施設数/実施率									
他院よりも好条件にしている	9	21	10	5	9	1	3	9	7	1
業務の裁量性の自由を与えている	3	9	8	0	3	0	1	4	1	0
年功序列にしている	5	9	8	13	8	1	1	5	5	3
実際の業務内容を加味している	11	12	18	13	12	3	3	7	9	0
福利厚生・院内の設備										
職員宿舍が充実している	3	10	6	10	14	1	2	2	3	2
出産・育児への対応が充実している	15	31	35	31	31	4	8	17	18	5
家族の介護への対応が充実している	3	10	5	5	11	2	1	10	9	5
有給や休暇の取得率が高い	15	32	25	22	13	5	6	15	10	3
キャリアアップ・研修・学会										
研修・学会への参加を奨励している	20	34	34	25	25	4	9	17	21	6
教育のプログラムを充実させている*	0	9	14	12	23	0	4	8	16	5
資格取得の機会を提供している*	6	20	23	25	27	4	5	12	16	5
進学等への配慮をしている	2	11	11	14	12	2	2	6	11	3
研修・学会への参加費用を負担している	23	38	42	34	35	5	8	17	19	6
資格取得等の費用を負担している	10	16	18	19	23	1	4	3	11	2
新規採用者の増加に対する取り組み										
複数の求人媒体の活用	23	41	37	28	32	2	9	14	19	6
就職説明会の開催*	0	15	15	17	26	1	2	8	11	3
独身寮の併設*	0	9	8	19	16	2	1	3	3	1
教育施設との連携強化に対する取組										
職員を講師等として派遣している*	5	12	10	18	33	1	3	9	16	5
外部の病院実習を受け入れている*	11	25	31	34	37	4	4	12	19	6
学校を設立している*	1	1	4	7	13	1	0	1	1	0
卒業生によるリクルーター活動	1	4	6	5	7	0	0	4	5	1

\*: p<0.05 (愛知県)